

はじめに

令和4年度「離婚に関する統計」は、毎年公表している人口動態統計の令和2年までの結果をもとに、日本において発生した日本人の離婚の動向について時系列分析や新たに多面的な分析を行い、人口動態統計特殊報告として取りまとめたものである。

なお、離婚件数には、夫妻の一方が日本人であれば計上している。

この「離婚に関する統計」は、昭和59(1984)年度、平成2(1990)年度、平成11(1999)年度、平成21(2009)年度に続いて今回で5回目である。

人口動態統計特殊報告とは

毎年公表している人口動態統計のデータをもとに、時系列分析などを行い、従来の人口動態統計の統計表を再編集するだけでなく、通常の人口動態統計の報告書には掲載されていない統計表についても集計し、様々な角度から多面的な分析を行っている加工統計である。

死亡、出生、婚姻、離婚などの内容による数種類のテーマの中から取り上げ、昭和59年度以降、ほぼ毎年公表している。

人口動態統計特殊報告を大別すると以下の(1)及び(2)に分類される。

(1)既に公表されている結果について、特定のテーマのもとに再編集等を行ったもの

例：「出生に関する統計」、「婚姻に関する統計」、「悪性新生物死亡統計」

(2)新たな人口動態統計の指標を与えるもの

例：「都道府県別年齢調整死亡率」、「人口動態保健所・市区町村別統計」

最近の特殊報告は以下のとおりである。

公表年度	報告書名
令和3年度	令和3年度 出生に関する統計
令和2年度	平成25年～平成29年 人口動態保健所・市区町村別統計
平成29年度	平成27年度 都道府県別年齢調整死亡率
平成28年度	平成28年度 婚姻に関する統計
平成26年度	平成26年度 日本における人口動態 - 外国人を含む人口動態統計 -

利用上の注意

(1) 表章記号の規約

- 計数のない場合
- … 計数不明または計数を表章するのが不適當の場合
- 0.0, 0.00 比率が微小(0.05, 0.005未満)の場合

(2) 掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。

(3) 昭和25～昭和47年は沖縄県を含まない数値である。